



## 平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月2日

上場取引所 東

上場会社名 イオンデイライト株式会社  
コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略本部長 (氏名) 高橋 晋

TEL 06-6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	66,475	△0.4	3,540	4.4	3,558	4.6	2,015	8.4
26年2月期第1四半期	66,711	13.9	3,390	9.6	3,403	9.7	1,858	4.0

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 1,808百万円 (△16.1%) 26年2月期第1四半期 2,154百万円 (31.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	38.39	38.30
26年2月期第1四半期	35.43	35.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年2月期第1四半期	116,532		71,860		60.1	1,334.84
26年2月期	112,122		71,316		62.0	1,324.84

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 70,081百万円 26年2月期 69,553百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	24.00	—	24.00	48.00
27年2月期	—				
27年2月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	0.3	7,600	0.3	7,600	0.4	4,150	0.1	79.05
通期	270,000	5.0	16,000	5.9	16,000	6.0	8,600	5.4	163.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	54,169,633 株	26年2月期	54,169,633 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	1,668,361 株	26年2月期	1,669,701 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	52,500,245 株	26年2月期1Q	52,465,681 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、4月に実施された消費増税に向けた駆け込み需要とその後の反動減の影響、原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、人手不足の顕在化など、先行き不透明な状況が続きました。その一方で、施設及びその周辺環境を最大限に活用することで、組織の成長を促進する総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）の考え方が市場に広がり、特に地方自治体によるファシリティマネジメント（FM）の急速な進展が伝えられるようになりました。

このような経営環境の中、当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、本年度から始まる3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。最終年度にあたる2016年度の目指す姿を「アジアで成長する企業の施設に対して最高の快適と最高のコストパフォーマンスを提供できるファシリティマネジメント会社になります」と定め、中長期的な成長機会の獲得のため、『衛生清掃』、『エネルギーソリューション』の2つをドメイン（事業領域）とし、他社との差別化を図るサービスの早期確立、展開を実現するための基盤構築を推進してまいりました。

また、顧客別・業態別組織を新設し、新規顧客開拓に向けた営業活動を強化してまいりました。さらに、サービス品質の進化を目指し、新たに開発戦略会議を設置し、サービス・商品の技術評価を行うとともに、より顧客ニーズにお応えするサービスメニューの企画・開発を推進してまいりました。国内では、新規大型商業施設、都心の複合型ビル、シティホテル、大手飲料メーカーの工場などへ新たにサービスの提供を開始いたしました。

さらにアジアにおける総合FMS事業の成長を加速させるべく、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理ノウハウや、環境対応技術の展開を推進した結果、中国では累計で140物件、マレーシアでは47物件、ベトナムでは58物件へサービスの提供先を拡大いたしました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高664億75百万円（前年同期比99.6%）、営業利益35億40百万円（同104.4%）、経常利益35億58百万円（同104.6%）、四半期純利益20億15百万円（同108.4%）となりました。

## ② 当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
設備管理事業	11,228	16.9	105.7
警備事業	8,935	13.4	105.9
清掃事業	10,942	16.5	103.8
建設施工事業	11,858	17.8	74.6
資材関連事業	11,713	17.6	109.3
自動販売機事業	8,330	12.5	111.1
サポート事業	3,460	5.2	116.7
総合FMS事業計	66,470	100.0	99.7
その他	5	0.0	13.7
合計	66,475	100.0	99.6

・設備管理事業は、売上高112億28百万円（対前年同期比105.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、国内外に向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めてまいりました。また、一部施設において実験的にBEMS（※）を導入いただいた企業では、エネルギー使用の特性を見極めた各種設備の最適なオペレーションによる省エネ実績が評価され、全国の施設においても他社からの切替えによる当社のBEMS導入を決定していただくなど、省エネソリューションの実績とノウハウを蓄積してまいりました。

※BEMS（ビルディングアンドエネルギーマネジメントシステム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム

・警備事業は、売上高89億35百万円（対前年同期比105.9%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、女性警備員による従来の施設内警備に館内インフォメーションなどの接客サービスを取り入れたアテンダーサービスの更なる拡大に向けた提案活動を推進いたしました。同サービスは、中国やベトナムでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をいただきました。

・清掃事業は、売上高109億42百万円（対前年同期比103.8%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、3月に「清掃業務改善部」を新設し、投入人時、作業手法を分析するとともに、全国に清掃のエリアマネージャーを配置することで、当社が直営で受託するセンターの品質の向上と効率的な清掃手法を標準化する体制を整えました。また、床用ワックスの剥離作業（定期清掃）を不要とする当社オリジナルのコーティング剤の更なる改良により耐久性の向上、お客さまのランニングコスト削減と環境負荷低減を提案してまいりました。さらに、病院等の医療機関では、汚染度に応じて清掃場所を区分しゾーンごとに資機材を分別することで交差汚染を防止する衛生清掃システムの基礎データを集積するなど、除菌や滅菌、空間洗浄を含む衛生清掃モデル構築に向けた取り組みを推進いたしました。

・建設施工事業は、売上高118億58百万円（対前年同期比74.6%）となりました。一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工事業全体では、前年を下回る結果となりました。なお、施設の老朽化を見据えた改装工事やセントラル空調等の熱源更新を計画的に提案した結果、LED以外の工事は、前年を上回る受託実績となり、好調に推移いたしました。

・資材関連事業は、売上高117億13百万円（対前年同期比109.3%）となり前年を上回る結果となりました。中四国地方を中心に多店舗展開する小売企業や、全国でアミューズメント施設を運営する企業への一括購買代行をはじめとして、多くのお客さまと順調に取引を拡大いたしました。また、電子商談による資機材を中心とした仕入コストの削減や物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを推進いたしました。

・自動販売機事業は、売上高83億30百万円（対前年同期比111.1%）となり前年を上回る結果となりました。前期に設置した自動販売機の売上が大きく寄与したことに加え、電子マネー対応型など付加価値自販機の展開、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発など、販売強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

・サポート事業は、売上高34億60百万円（対前年同期比116.7%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス(株)では、新たにシニア世代に向けた企画旅行（日本一周クルーズツアー等）を開発・販売するなどイベント通販事業が好調に推移いたしました。また、(株)カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売個数が前年同期比で約2.5倍に拡大を図り、同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与いたしました。

**(2) 財政状態に関する説明****① 資産**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億9百万円(3.9%)増加して1,165億32百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加28億11百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加38億93百万円、関係会社寄託金の減少17億円によるものであります。

**② 負債**

負債は、前連結会計年度末に比べ38億66百万円(9.5%)増加して446億72百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加52億20百万円、未払法人税等の減少21億34百万円によるものであります。

**③ 純資産**

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円(0.8%)増加して718億60百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上20億15百万円、配当の実施12億59百万円により利益剰余金が7億55百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.0%から1.9ポイント減少し60.1%となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当連結会計年度の業績見通しについては、2014年4月8日に発表した業績予想に変更はありません。

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,565	15,377
受取手形及び売掛金	34,952	36,886
電子記録債権	2,468	4,427
たな卸資産	2,504	2,346
関係会社寄託金	32,420	30,720
その他	5,725	5,536
貸倒引当金	△290	△243
流動資産合計	90,347	95,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,046	1,036
土地	278	278
その他(純額)	2,933	3,118
有形固定資産合計	4,258	4,433
無形固定資産		
のれん	10,078	9,769
その他	1,609	1,708
無形固定資産合計	11,687	11,478
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,635
その他	2,131	2,134
貸倒引当金	△199	△200
投資その他の資産合計	5,829	5,569
固定資産合計	21,775	21,481
資産合計	112,122	116,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,895	24,707
電子記録債務	4,806	7,214
1年内償還予定の社債	5	5
未払法人税等	3,633	1,498
賞与引当金	975	1,865
役員業績報酬引当金	95	26
その他	7,894	7,933
流動負債合計	39,306	43,250
固定負債		
退職給付引当金	555	555
役員退職慰労引当金	170	172
資産除去債務	20	21
その他	753	671
固定負債合計	1,500	1,421
負債合計	40,806	44,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,818	18,820
利益剰余金	46,235	46,990
自己株式	△449	△448
株主資本合計	67,842	68,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,205
為替換算調整勘定	346	275
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,480
新株予約権	165	202
少数株主持分	1,597	1,576
純資産合計	71,316	71,860
負債純資産合計	112,122	116,532



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	66,711	66,475
売上原価	58,538	58,168
売上総利益	8,173	8,306
販売費及び一般管理費	4,782	4,766
営業利益	3,390	3,540
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	16	16
その他	18	4
営業外収益合計	56	44
営業外費用		
支払利息	0	1
事故補償費用	0	5
その他	43	19
営業外費用合計	44	26
経常利益	3,403	3,558
特別利益		
投資有価証券売却益	12	15
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	3,411	3,573
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,429
法人税等調整額	△11	93
法人税等合計	1,561	1,522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,849	2,051
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	35
四半期純利益	1,858	2,015

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,849	2,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△159
為替換算調整勘定	81	△83
その他の包括利益合計	304	△243
四半期包括利益	2,154	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	1,784
少数株主に係る四半期包括利益	11	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

該当事項はありません。